

# 2025年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	台東区
------	-----

## 1. 高齢者の基礎数について (2025年(令和7年)1月1日現在) 高齢福祉課

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
216,084人	137,054世帯	44,463人	20.6%
65歳以上の内訳	65～74歳	18,487人	75歳以上 25,976人

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
34,820世帯	19,930世帯	6255世帯

## 2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2025年(令和7年)1月1日現在) 介護保険課

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	23	36	40	57	34	25	28	243
前期高齢者認定者数	159	167	214	217	96	129	74	1,056
後期高齢者認定者数	1,415	1,357	2,107	1,633	1,233	1,210	739	9,694
合 計	1,597	1,560	2,361	1,907	1,363	13,64	841	10,993

## 3. 施設別 施設数入所者人数 (2025年(令和7年)4月1日現在) 介護保険課

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護医療院	軽費老人ホーム	有料老人ホーム	認知症グループホーム	小規模多機能型		養護老人ホーム	合 計
施設数	7	2	0	1	9	9	1		24	53
人 数	771	344	11	32	878	171	21		112	2,340

## 4. 居宅事業所数 (2025年(令和7年)4月1日現在) 介護保険課

訪問介護	通所介護	訪問看護	訪問リハビリ	通所リハビリ	短期入所生活介護	その他( )	合 計
63	17	35	7	6	9	85	222

## 5. 介護保険施設 入所待機者について 高齢福祉課

- (a) 特別養護老人ホーム 331 名 (2025年(令和7年)4月1日現在)
- (b) 老人保健施設 0 名 (2025年(令和7年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 高齢福祉課

	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
特別養護老人ホーム	7	21	129	119	55	331
老人保健施設	0	0	0	0	0	0

7. 地域包括支援センターについて (2025年(令和7年)4月1日現在) 高齢福祉課

- ② 現在配置されている地域包括支援センターの数 7 ヶ所
- ② 配置されている職員数 50 人
- ③ 配置されている保健士の人数 5 人
- ④ 扱った相談件数 (2024年(令和6年)度) 68,340 件

8. 介護保険運営委員会について (2025年(令和7年)4月1日現在) 介護保険課

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している      ② 設置していない      ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 17 人

市民代表は参加しているか ①(a)している 2名      (b) していない

年間の開催予定回数は 2 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について介護保険課

(1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。  
実施している場合は人数を教えてください

- ① 実施している ( 19人 R7.4.1現在)      ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

- ① 交付している      ② 交付していない

交付基準は

- ・要介護認定に関する情報のある者は調査票により、
- ・要介護認定に関する情報のない者は医師が作成する証明書又は区職員の面接調査により、障害状況にあると判断された者。

10. 2024年(令和6年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きます。保健予防課

(1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか 不明 人

(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 不明 人

11. 国民健康保険について 国民健康保険課

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2022年(令和4)年度		2023年(令和5)年度		2024年(令和6)年度		2024年(令和6)年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯	18,229	集計不能	16,996	集計不能	16,801	集計不能	0
均等割平等割納付世帯	17,724	集計不能	17,648	集計不能	18,909	集計不能	0
合計	35,953	11,378	34,644	11,713	35,710	12,128	0

(2) 2024年(令和6)年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

- ① している 600 世帯 ( 令和7年4 月現在 )  
 ② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について ( 現年度 )

年度	2020年(平成32)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度	2023年(令和5)年度	2024年(令和6)年度
収納率 %	86.23	88.15	88.34	88.20	87.64

(4) マイナ保険証の利用登録率はどのくらいですか (2025年6月現在)

全体 51.38 % 前期高齢者 68.93 % 後期高齢者 61.10 %

(5) 資格確認書の発行は

- ① 全ての国保加入者に送付する ② 利用登録者以外の方全ての方に送付する  
 ③ その他 ( ) 国保は② 後期は①

12. 認知症対策の部署はありますか 高齢福祉課

- ① ある 部署名 高齢福祉課会議予防担当 ② ない ③ 検討中

13. 高齢者一人暮らし対策は行っていますか 高齢福祉課

- ① 行っている 事業名 高齢者地域見守りネットワーク 見守りサポーター  
救急医療情報キット  
 ② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。 高齢福祉課

事業名	予算額(千円)	事業の説明
寝たきり高齢者介護慰労	1,252	介護者にマッサージ券等を給付
高齢者自立支援用具給付	16,422	シルバーカー等の自立支援用具を給付
高齢者ふれあい入浴	129,787	公衆浴場の利用券を給付・無料開放の実施
マッサージサービス	2,102	マッサージサービス利用補助券を給付
住宅改修給付	11,255	住宅改修費用の一部を助成
家具転倒防止器具取付	1,393	家具転倒防止用具を無料取付
緊急通報システム	7,572	通報機器の貸与及び利用料の一部を助成
高齢者火災安全システム	402	電磁調理器を給付
紙おむつ支給	198,848	紙おむつ等を給付
高齢者移送サービス	6,832	リフト付きタクシーの迎車料金等を助成
高齢者地域見守りネットワーク	4,968	ひとり暮らし高齢者等の見守り
高齢者虐待防止等	2,072	虐待防止セミナー、高齢者緊急一時保護等
老人保護	379,526	養護老人ホーム、介護老人福祉施設への措置
聞こえの改善機器購入費助成	58,588	補聴器の購入費の一部を助成
認知症高齢者支援の推進	19,729	もの忘れ検診の実施、認知症に関するセミナー等
高齢者緊急一時宿泊	703	要介護・要支援認定を受けていない高齢者を対象に、介護保険制度のショートステイに準じたサービスを提供

15. NPO（非営利事業活動）への支援策について（2025年(令和7年)度予算）

区民

課

(1) 実施している

事業の名称 地域活動サポート事業実施委託

(2) 実施していない

16. 住宅について（2024年(令和6年)度末日現在の事業について 高齢福祉課

1. 高齢者用公営住宅の確保	0 室
2. 民間アパートの借り上げ	0 戸
3. ケアハウス	34 戸
4. シルバーピア	309 戸
5. 住み替え家賃補助制度	該当なし
6. 住宅改造援助	高齢者住宅改修給付(住宅改修予防給付・住宅設備改修給付・住宅設備等新設給付)

17. 就労の充実について（2024年(令和6年)度の状況）高齡福祉課

- (1) 高齡者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし

ある場合は担当部署名 文化産業観光部産業振興課

- (2) シルバー人材センター登録者数 942 名

うち就業者数 640 名 就 業 率 67.9 %

- (3) シルバー事業、年間事業総額 391,827,700 円

うち自治体発注額 308,430,120 円

- (3) 貴自治体で行っている、高齡者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

高齡者向けセミナー（これからの再就職や年金のしくみについてのセミナー）  
生涯現役セミナー（東京しごとセンターとの共催セミナー）  
たいとう就職面接会（全年齡対象）

18. 高齢者の所得状況について 介護保険課

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	6,385	3,846	10,231	生活保護を受給の方。老齢福祉年金受給の方で、世帯全員が住民税非課税の方。世帯全員が住民税非課税で、本人の前年中の合計所得金額+課税対象年金収入額が80万9千円以下の方
第2段階	3,282	302	3,584	世帯全員が住民税非課税で、象年金収入額が80万9千円を超え、120万円以下の方
第3段階	2,909	224	3,133	世帯全員が住民税非課税で、年金収入額が120万円を超える方
第4段階	2,378	690	3,068	本人の住民税が非課税で、同世帯に課税者があり、年金収入額が80万9千円以下の方
第5段階	3,667	150	3,817	本人の住民税が非課税で、象年金収入額が80万9千円を超える方
第6段階	4,461	617	5,078	本人の住民税が課税で、前年中の合計所得金額が125万円未満の方
第7段階	4,210	639	4,849	// 125万円以上200万円未満の方
第8段階	3,205	645	3,850	// 200万円以上300万円未満の方
第9段階	2,810	551	3,361	// 300万円以上500万円未満の方
第10段階	1,226	288	1,514	// 500万円以上750万円未満の方
第11段階	547	152	699	// 750万円以上1,000万円未満
第12段階	469	184	653	// 1,000万円以上1,500万円未満
第13段階	227	87	314	// 1,500万円以上2,000万円未満
第14段階	141	46	187	// 2,000万円以上2,500万円未満
第15段階	75	31	106	// 2,500万円以上3,000万円未満
第16段階	321	97	418	// 3,000円以上
合計	36,313	8,549	44,862	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

- (a) ある (b) ない

19. 要介護老人の状況について 介護保険課

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階	484	505	825	746	613	640	459	4,272
第2段階	195	192	285	198	187	183	106	1,346
第3段階	145	143	229	174	123	147	86	1,047
第4段階	127	106	173	149	87	101	76	819
第5段階	124	111	148	146	68	79	79	755
第7段階	151	130	199	149	89	108	76	902
第8段階	130	117	177	162	119	105	72	882
第9段階	87	89	140	100	63	86	47	613
第10段階	68	47	92	77	52	52	48	436
第11段階	33	28	43	41	32	32	24	233
第12段階	16	16	29	23	13	13	9	119
第13段階	12	11	21	19	12	10	6	91
第14段階	7	9	12	4	5	7	4	48
第15段階	7	6	4	3	4	1	5	30
第16段階	13	11	21	6	10	8	5	74
合計	1,599	1,521	2,400	2,002	1,478	1,572	1,105	11,677

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計								

介護保険サービスの実利用者数は日次のデータがないため、集計ができません。

(3) 介護保険施設利用者人数 (2025年(令和7年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計								

介護保険サービスの実利用者数は日次のデータがないため、集計ができません。

20. 介護保険料収納状況 2024年(令和6年)度の普通徴収の収納状況(%)

所得段階別の収納率は集計していません。

合計の値は 91.86% と記載

21. 後期高齢者 所得別男女人数（2025年(令和7年)4月1日現在） 国民健康保険課

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)			年金天引きの有無		
	男	女	計	有	無	
0	男	2,671	計	12,230	有	9,496
	女	9,559			無	3,734
1 ~ 150,000	男	279	計	809	有	590
	女	512			無	219
150,001~400,000	男	624	計	1,338	有	1,041
	女	714			無	297
400,001~850,000	男	1,202	計	2,157	有	1,695
	女	955			無	462
850,001~1,350,000	男	1,167	計	1,927	有	1,421
	女	760			無	506
1,350,001~1,850,000	男	779	計	1,257	有	681
	女	478			無	576
1,850,001~2,350,000	男	429	計	782	有	245
	女	353			無	537
2,350,001~2,850,000	男	360	計	602	有	33
	女	242			無	569
2,850,001~3,350,000	男	262	計	449	有	15
	女	187			無	434
3,350,001~3,850,000	男	221	計	368	有	5
	女	147			無	363
3,850,001~4,350,000	男	167	計	274	有	5
	女	107			無	269
4,350,001~4,850,000	男	127	計	208	有	3
	女	81			無	205
4,850,001~5,350,000	男	107	計	175	有	3
	女	68			無	172
5,350,001~5,600,000	男	41	計	72	有	0
	女	31			無	72
5,600,001 ~	男	832	計	1,371	有	7
	女	539			無	1,364
合 計	男	9,286	計	24,019	有	15,240
	女	14,733			無	8,779

22. 自殺者年代別男女別人数 (2024年(令和6年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性			厚労省は、単年、年齢別、性別の人数は個人特定の恐れが							
女性			あるため非公表としている。							
合計										

23. 孤独死者(自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人)及び孤立死(介護者が死亡しその後死に至った方) (2024年(令和6年)度)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
孤独死数		孤独死者数(自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らし						
孤立死数		の人)については、統計データはありません。						